

## インデックスファンド225（日本株式） ＜愛称 DC 225＞

### 運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2019年6月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンド225（日本株式）」は、2019年6月17日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均株価（225種・東証）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド225（日本株式）	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド225（日本株式）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358304>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種・東証）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
14期(2015年6月16日)	21,348	10	37.0	20,257.94	35.7	99.2	0.8	11,007
15期(2016年6月16日)	16,444	10	△22.9	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	9,725
16期(2017年6月16日)	21,498	10	30.8	19,943.26	29.2	98.7	0.8	11,518
17期(2018年6月18日)	24,733	10	15.1	22,680.33	13.7	99.3	0.7	14,084
18期(2019年6月17日)	23,362	10	△5.5	21,124.00	△6.9	99.1	0.9	12,564

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価（225種・東証）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2018年6月18日	24,733	—	22,680.33	—	99.3	0.7
6月末	24,351	△1.5	22,304.51	△1.7	99.4	0.3
7月末	24,610	△0.5	22,553.72	△0.6	99.7	0.3
8月末	24,951	0.9	22,865.15	0.8	99.7	0.3
9月末	26,478	7.1	24,120.04	6.3	98.9	0.8
10月末	24,069	△2.7	21,920.46	△3.4	99.1	0.9
11月末	24,532	△0.8	22,351.06	△1.5	99.3	0.7
12月末	21,998	△11.1	20,014.77	△11.8	99.6	0.3
2019年1月末	22,819	△7.7	20,773.49	△8.4	99.7	0.3
2月末	23,498	△5.0	21,385.16	△5.7	99.6	0.4
3月末	23,480	△5.1	21,205.81	△6.5	98.8	1.2
4月末	24,643	△0.4	22,258.73	△1.9	98.4	1.1
5月末	22,800	△7.8	20,601.19	△9.2	99.0	1.0
(期末)						
2019年6月17日	23,372	△5.5	21,124.00	△6.9	99.1	0.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

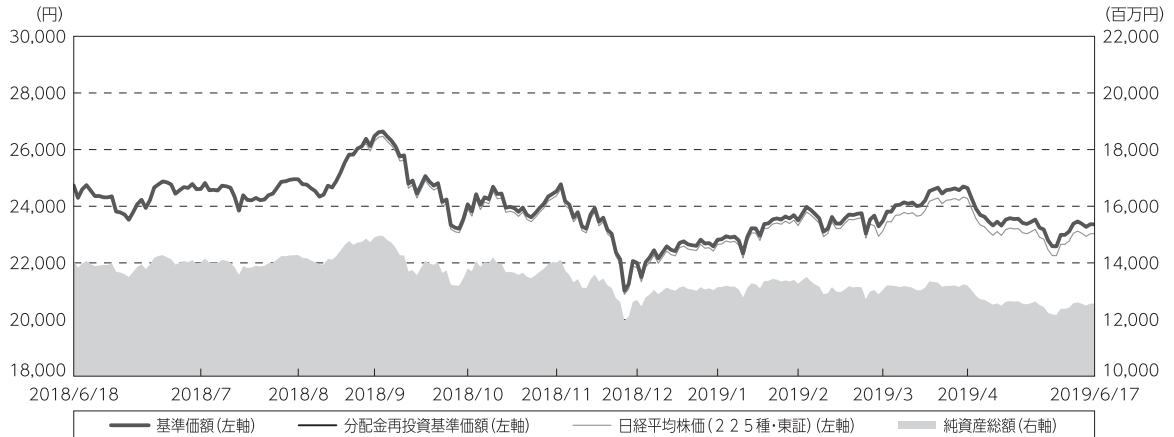
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

（2018年6月19日～2019年6月17日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：24,733円

期末：23,362円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△ 5.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価（225種・東証）は、期首（2018年6月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## 〈値上がり要因〉

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したこと（2018年9月中旬～9月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月上旬～期間末）。
- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。

### ＜値下がり要因＞

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気の減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、日経平均株価は上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、日経平均株価は下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、日経平均株価は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均株価に対する基準価額の運動性を維持するように努めました。

### （インデックス マザーファンド 225）

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との運動性を維持するように努めました。

### 〔2018年6月から2019年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え〕

	除外銘柄	新規採用銘柄
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント
2018年12月	日新製鋼	DIC
2019年3月	パイオニア 昭和シェル石油	オムロン 出光興産

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、5.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の下落率6.9%を概ね1.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

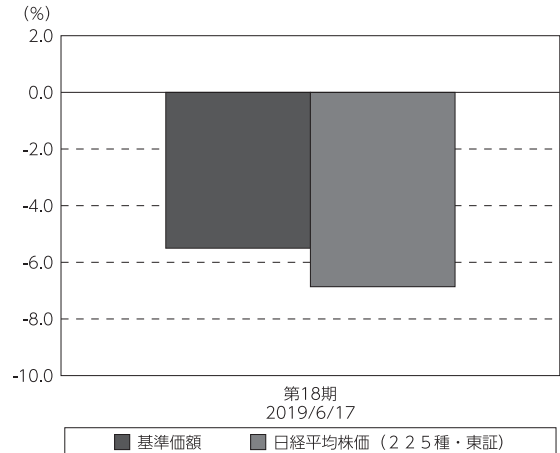
### ＜プラス要因＞

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

### ＜マイナス要因＞

- ・ 信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2018年6月19日～ 2019年6月17日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.043%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,584

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	160	0.668	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 57 )	( 0.237 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 91 )	( 0.377 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13 )	( 0.054 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.000 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	161	0.672	
期中の平均基準価額は、24,019円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2019年6月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド 225	千口 819,312	千円 2,141,089	千口 1,142,236	千円 3,053,561

## ○株式売買比率

(2018年6月19日～2019年6月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド 225
(a) 期中の株式売買金額	90,322,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,901,148千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

（2018年6月19日～2019年6月17日）

## 利害関係人との取引状況

## ＜インデックスファンド225（日本株式）＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

## ＜インデックス マザーファンド 225＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜インデックスファンド225（日本株式）＞

該当事項はございません。

## ＜インデックス マザーファンド 225＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 39	百万円 23	百万円 156

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年6月19日～2019年6月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年6月19日～2019年6月17日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 225	5,187,048	4,864,124	12,563,547

(注) 親投資信託の2019年6月17日現在の受益権総口数は、90,768,198千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 225	12,563,547	99.6
コール・ローン等、その他	53,466	0.4
投資信託財産総額	12,617,013	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,617,013,429
コール・ローン等	50,561,378
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	12,563,547,837
未収入金	2,904,214
(B) 負債	52,209,766
未払収益分配金	5,378,409
未払解約金	3,326,677
未払信託報酬	43,225,807
未払利息	58
その他未払費用	278,815
(C) 純資産総額(A-B)	12,564,803,663
元本	5,378,409,041
次期繰越損益金	7,186,394,622
(D) 受益権総口数	5,378,409,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,362円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,694,660,151円、期中追加設定元本額は1,878,464,704円、期中一部解約元本額は2,194,715,814円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,3362円です。

## ○損益の状況（2018年6月19日～2019年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,303
受取利息	119
支払利息	△ 16,422
(B) 有価証券売買損益	△ 498,319,895
売買益	168,597,707
売買損	△ 666,917,602
(C) 信託報酬等	△ 90,498,201
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 588,834,399
(E) 前期繰越損益金	1,906,236,845
(F) 追加信託差損益金	5,874,370,585
(配当等相当額)	( 8,441,359,037)
(売買損益相当額)	(△2,566,988,452)
(G) 計(D+E+F)	7,191,773,031
(H) 収益分配金	△ 5,378,409
次期繰越損益金(G+H)	7,186,394,622
追加信託差損益金	5,874,370,585
(配当等相当額)	( 8,448,482,666)
(売買損益相当額)	(△2,574,112,081)
分配準備積立金	2,084,909,187
繰越損益金	△ 772,885,150

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年6月19日～2019年6月17日）は以下の通りです。

項 目	2018年6月19日～ 2019年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	184,050,751円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,448,482,666円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,906,236,845円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,538,770,262円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,594円
g. 分配金	5,378,409円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2018年6月19日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年3月19日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# インデックス マザーファンド 225

## 運用報告書

第18期（決算日 2019年6月17日）  
（2018年6月19日～2019年6月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
- ②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
- ③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
14期(2015年6月16日)	22,930	37.9	20,257.94	35.7	99.2	0.8	243,521
15期(2016年6月16日)	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	235,575
16期(2017年6月16日)	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8	216,769
17期(2018年6月18日)	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7	225,975
18期(2019年6月17日)	25,829	△4.9	21,124.00	△6.9	99.1	0.9	234,442

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年6月18日	円	%	円 銭	%	%	%
	27,151	—	22,680.33	—	99.3	0.7
6月末	26,737	△1.5	22,304.51	△1.7	99.4	0.3
7月末	27,037	△0.4	22,553.72	△0.6	99.7	0.3
8月末	27,427	1.0	22,865.15	0.8	99.7	0.3
9月末	29,121	7.3	24,120.04	6.3	98.9	0.8
10月末	26,488	△2.4	21,920.46	△3.4	99.1	0.9
11月末	27,012	△0.5	22,351.06	△1.5	99.3	0.7
12月末	24,234	△10.7	20,014.77	△11.8	99.7	0.3
2019年1月末	25,155	△7.4	20,773.49	△8.4	99.7	0.3
2月末	25,916	△4.5	21,385.16	△5.7	99.6	0.4
3月末	25,911	△4.6	21,205.81	△6.5	98.8	1.2
4月末	27,208	0.2	22,258.73	△1.9	98.4	1.1
5月末	25,189	△7.2	20,601.19	△9.2	99.0	1.0
(期末) 2019年6月17日	25,829	△4.9	21,124.00	△6.9	99.1	0.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2018年6月19日～2019年6月17日)

## 基準価額の推移

期間の初め27,151円の基準価額は、期間末に25,829円となり、騰落率は△4.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したこと（2018年9月中旬～9月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月上旬～期間末）。
- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株を中心として世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気の減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

## (株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、日経平均株価は上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株を中心として世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、日経平均株価は下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が景気に配慮した金融

基準価額の推移



日経平均株価（225種・東証）の推移



政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどをを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、日経平均株価は下落しました。

## ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2018年6月から2019年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント
2018年12月	日新製鋼	D I C
2019年3月	パイオニア 昭和シェル石油	オムロン 出光興産

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、4.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の下落率6.9%を概ね2.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

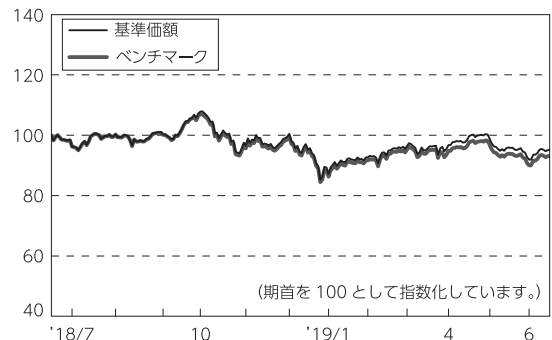
### <プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

### <マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バール日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、26,452円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2019年6月17日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		16,077 ( 707)	56,186,334 ( - )	9,963	34,136,161

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	8,689	8,209	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2018年6月19日～2019年6月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	90,322,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,901,148千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月19日～2019年6月17日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 22,308	百万円 22,308	100.0	百万円 22,308	百万円 22,308	100.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 39	百万円 23	百万円 156

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	367	404	269,468
マルハニチロ	36.7	40.4	127,866
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	146.8	161.6	149,237
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	367	404	1,094,840
大成建設	73.4	80.8	327,240
大林組	367	404	418,948
清水建設	367	404	369,660
長谷工コーポレーション	73.4	80.8	88,556
鹿島建設	367	202	304,414
大和ハウス工業	367	404	1,354,208
積水ハウス	367	404	725,988
日揮	367	404	574,892
千代田化工建設	367	404	130,088
<b>食料品 (4.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	367	404	1,018,484
明治ホールディングス	73.4	80.8	620,544
日本ハム	183.5	202	949,400
サッポロホールディングス	73.4	80.8	183,900
アサヒグループホールディングス	367	404	1,986,468
キリンホールディングス	367	404	926,170
宝ホールディングス	367	404	458,540
キッコーマン	367	404	1,874,560
味の素	367	404	764,570
ニチレイ	183.5	202	556,308
日本たばこ産業	367	404	1,009,596
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	36.7	40.4	49,328
ユニチカ	36.7	40.4	14,705
帝人	73.4	80.8	145,036
東レ	367	404	326,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	367	404	242,804
日本製紙	36.7	40.4	75,386
<b>化学 (8.5%)</b>			
クラレ	367	404	514,292
旭化成	367	404	454,904
昭和電工	36.7	40.4	123,624
住友化学	367	404	193,920
日産化学	367	404	1,929,100
東ソー	183.5	202	289,062
トクヤマ	73.4	80.8	200,626
デンカ	73.4	80.8	254,116
信越化学工業	367	404	3,723,668
三井化学	73.4	80.8	208,302
三菱ケミカルホールディングス	183.5	202	147,803
宇部興産	36.7	40.4	84,961
日本化薬	367	404	519,948
花王	367	404	3,423,900
D I C	—	40.4	112,433
富士フイルムホールディングス	367	404	2,175,136
資生堂	367	404	3,455,412
日東電工	367	404	2,037,372
<b>医薬品 (7.7%)</b>			
協和発酵キリン	367	404	818,908
武田薬品工業	367	404	1,493,588
アステラス製薬	1,835	2,020	2,950,210
大日本住友製薬	367	404	832,240
塩野義製薬	367	404	2,468,440
中外製薬	367	404	2,832,040
エーザイ	367	404	2,530,252
第一三共	367	404	2,461,572
大塚ホールディングス	367	404	1,449,956
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	367	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
出光興産	—	161.6	488,032
JXTGホールディングス	367	404	206,403
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	183.5	202	395,516
ブリヂストン	367	404	1,706,496
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
AGC	73.4	80.8	290,072
日本板硝子	36.7	40.4	28,724
日本電気硝子	110.1	121.2	319,119
住友大阪セメント	367	40.4	176,952
太平洋セメント	36.7	40.4	131,098
東海カーボン	367	404	451,672
TOTO	183.5	202	843,350
日本碍子	367	404	602,768
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	36.7	40.4	73,871
神戸製鋼所	36.7	40.4	27,431
ジェイ エフ イー ホールディングス	36.7	40.4	61,004
日新製鋼	36.7	—	—
大太平洋金属	36.7	40.4	84,880
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	367	404	94,536
三井金属鉱業	36.7	40.4	98,252
東邦亜鉛	36.7	40.4	96,071
三菱マテリアル	36.7	40.4	119,624
住友金属鉱山	183.5	202	585,800
DOWAホールディングス	73.4	80.8	279,972
古河機械金属	36.7	—	—
古河電気工業	36.7	40.4	122,210
住友電気工業	367	404	548,228
フジクラ	367	404	148,672
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	36.7	40.4	48,520
東洋製鐵グループホールディングス	367	404	903,748
<b>機械 (4.9%)</b>			
日本製鋼所	73.4	80.8	145,520
オークマ	73.4	80.8	425,816
アマダホールディングス	367	404	468,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	367	404	981,720
住友重機械工業	73.4	80.8	284,012
日立建機	367	404	1,138,472
クボタ	367	404	710,030
荏原製作所	73.4	80.8	231,815
ダイキン工業	367	404	5,597,420
日本精工	367	404	362,388
NTN	367	404	121,604
ジェイテクト	367	404	491,668
日立造船	73.4	80.8	28,845
三菱重工業	36.7	40.4	187,698
I H I	36.7	40.4	104,151
<b>電気機器 (17.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	367	404	326,028
コニカミノルタ	367	404	409,656
ミネベアミツミ	367	404	670,236
日立製作所	367	80.8	320,533
三菱電機	367	404	550,652
富士電機	367	80.8	296,940
安川電機	367	404	1,323,100
オムロン	—	404	2,145,240
ジーエス・ユアサ コーポレーション	367	80.8	161,923
日本電気	36.7	40.4	163,216
富士通	367	40.4	305,222
沖電気工業	36.7	40.4	52,398
セイコーエプソン	734	808	1,332,392
パナソニック	367	404	346,470
ソニー	367	404	2,276,540
TDK	367	404	3,058,280
アルプスアルパイン	367	404	725,584
パイオニア	367	—	—
横河電機	367	404	824,160
アドバンテスト	734	808	2,043,432
カシオ計算機	367	404	534,896
ファナック	367	404	7,789,120
京セラ	734	808	5,573,584
太陽誘電	367	404	725,180
S C R E E Nホールディングス	73.4	80.8	315,928

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノン	550.5	606	1,908,294
リコー	367	404	432,280
東京エレクトロン	367	404	5,763,060
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>			
デンソー	367	404	1,801,840
三井E&Sホールディングス	36.7	40.4	37,531
川崎重工業	36.7	40.4	100,394
日産自動車	367	404	306,191
いすゞ自動車	183.5	202	247,450
トヨタ自動車	367	404	2,717,708
日野自動車	367	404	356,732
三菱自動車工業	36.7	40.4	20,200
マツダ	73.4	80.8	89,203
本田技研工業	734	808	2,242,200
スズキ	367	404	2,091,508
S U B A R U	367	404	1,037,674
ヤマハ発動機	367	404	760,328
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
テルモ	734	1,616	5,230,992
ニコン	367	404	605,192
オリンパス	367	1,616	1,992,528
シチズン時計	367	404	212,100
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	367	202	331,078
大日本印刷	183.5	202	486,012
ヤマハ	367	404	2,068,480
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	36.7	40.4	22,987
中部電力	36.7	40.4	61,872
関西電力	36.7	40.4	50,298
東京瓦斯	73.4	80.8	213,190
大阪瓦斯	73.4	80.8	153,600
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
東武鉄道	73.4	80.8	254,116
東京急行電鉄	183.5	202	394,304
小田急電鉄	183.5	202	542,976
京王電鉄	73.4	80.8	592,264
京成電鉄	183.5	202	815,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	36.7	40.4	414,706
西日本旅客鉄道	36.7	40.4	354,712
東海旅客鉄道	36.7	40.4	918,696
日本通運	36.7	40.4	222,200
ヤマトホールディングス	367	404	897,284
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	36.7	40.4	64,559
商船三井	36.7	40.4	95,546
川崎汽船	36.7	40.4	46,419
<b>空運業 (0.1%)</b>			
A N Aホールディングス	36.7	40.4	147,096
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
三菱倉庫	183.5	202	628,220
<b>情報・通信業 (11.4%)</b>			
ヤフー	146.8	161.6	49,449
トレンドマイクロ	367	404	1,997,780
スカパー J S A Tホールディングス	36.7	40.4	16,806
日本電信電話	73.4	80.8	407,232
K D D I	2,202	2,424	6,621,156
N T T ドコモ	36.7	40.4	100,434
東宝	36.7	40.4	196,950
エヌ・ティ・ティ・データ	1,835	2,020	2,720,940
コナミホールディングス	367	404	2,072,520
ソフトバンクグループ	1,101	1,212	12,350,280
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	36.7	40.4	14,018
伊藤忠商事	367	404	817,090
丸紅	367	404	288,496
豊田通商	367	404	1,308,960
三井物産	367	404	707,000
住友商事	367	404	647,006
三菱商事	367	404	1,162,308
<b>小売業 (15.2%)</b>			
J・フロント リテイリング	183.5	202	230,886
三越伊勢丹ホールディングス	367	404	359,964
セブン&アイ・ホールディングス	367	404	1,496,012
ユニー・ファミリーマートホールディングス	367	1,616	4,306,640
高島屋	367	202	223,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	367	404	940,108
イオン	367	404	750,430
ファーストリテイリング	367	404	27,039,720
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	367	404	159,580
新生銀行	36.7	40.4	66,862
あおぞら銀行	36.7	40.4	103,222
三菱UFJフィナンシャル・グループ	367	404	203,494
りそなホールディングス	36.7	40.4	17,776
三井住友トラスト・ホールディングス	36.7	40.4	156,752
三井住友フィナンシャルグループ	36.7	40.4	152,146
千葉銀行	367	404	214,524
ふくおかフィナンシャルグループ	367	80.8	155,216
静岡銀行	367	404	324,008
みずほフィナンシャルグループ	367	404	61,165
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	367	404	189,678
野村ホールディングス	367	404	140,874
松井証券	367	404	414,504
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	91.8	101	427,937
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	110.1	121.2	423,715
ソニーフィナンシャルホールディングス	73.4	80.8	210,564
第一生命ホールディングス	36.7	40.4	65,569

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	183.5	202	1,118,676	
T&Dホールディングス	73.4	80.8	91,788	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
クレディセゾン	367	404	501,768	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	367	404	242,804	
三井不動産	367	404	1,070,600	
三菱地所	367	404	826,584	
東京建物	183.5	202	237,956	
住友不動産	367	404	1,637,816	
<b>サービス業 (4.9%)</b>				
ディー・エヌ・エー	110.1	121.2	265,549	
電通	367	404	1,525,100	
サイバーエージェント	—	80.8	332,088	
楽天	367	404	515,504	
リクルートホールディングス	1,101	1,212	4,225,032	
日本郵政	367	404	481,164	
東京ドーム	183.5	202	217,958	
セコム	367	404	3,802,852	
計	株数・金額	63,656	70,477	232,443,177
	銘柄数<比率>	225	225	<99.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 2,001	百万円 —

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	232,443,177	99.1
コール・ローン等、その他	2,025,135	0.9
投資信託財産総額	234,468,312	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	234,974,912,025
コール・ローン等	410,203,225
株式(評価額)	232,443,177,600
未収配当金	1,609,231,200
差入委託証拠金	512,300,000
(B) 負債	532,650,077
未払金	1,951,300
未払解約金	24,098,299
未払利息	478
差入委託証拠金代用有価証券	506,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	234,442,261,948
元本	90,768,198,207
次期繰越損益金	143,674,063,741
(D) 受益権総口数	90,768,198,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,829円

(注) 当ファンドの期首元本額は83,228,324,406円、期中追加設定元本額は21,091,509,406円、期中一部解約元本額は13,551,635,605円です。

(注) 2019年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	84,721,843,861円
・インデックスファンド225(日本株式)	4,864,124,758円
・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)	1,085,716,463円
・RS日本株式ファンド	96,513,125円

(注) 1口当たり純資産額は2,5829円です。

(注) 2019年6月17日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	669,300,000円
-----	--------------

## ○損益の状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,924,771,802
受取配当金	4,924,877,530
受取利息	3,251
その他収益金	433,860
支払利息	△ 542,839
(B) 有価証券売買損益	△ 13,930,468,913
売買益	14,976,348,212
売買損	△ 28,906,817,125
(C) 先物取引等取引損益	△ 106,906,250
取引益	66,220,800
取引損	△ 173,127,050
(D) 保管費用等	△ 101,147
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 9,112,704,508
(F) 前期繰越損益金	142,747,364,372
(G) 追加信託差損益金	33,766,616,300
(H) 解約差損益金	△ 23,727,212,423
(I) 計(E+F+G+H)	143,674,063,741
次期繰越損益金(I)	143,674,063,741

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2018年6月19日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。